

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月30日
【事業年度】	第57期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	リーダー電子株式会社
【英訳名】	LEADER ELECTRONICS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 弘田 成彦
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区綱島東二丁目6番33号
【電話番号】	045-541-2121(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営情報室長 北川 昇
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区綱島東二丁目6番33号
【電話番号】	045-541-2121(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営情報室長 北川 昇
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第53期 平成19年3月	第54期 平成20年3月	第55期 平成21年3月	第56期 平成22年3月	第57期 平成23年3月
売上高 (千円)	8,069,769	7,889,177	5,049,679	3,563,057	3,712,353
経常利益又は経常損失 () (千円)	1,197,001	825,832	566,218	423,300	274,670
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	663,980	535,954	1,258,761	435,905	282,226
包括利益 (千円)	-	-	-	-	380,962
純資産額 (千円)	7,681,433	7,896,428	6,129,339	5,635,590	5,211,697
総資産額 (千円)	11,982,713	11,160,507	8,763,210	8,110,043	7,427,756
1株当たり純資産額 (円)	1,842.04	1,893.96	1,471.27	1,352.88	1,251.91
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 () (円)	159.17	128.54	302.09	104.64	67.78
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.1	70.8	69.9	69.5	70.2
自己資本利益率 (%)	8.92	6.88	-	-	-
株価収益率 (倍)	12.50	7.78	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	785,000	299,675	553,267	43,322	120,213
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	72,707	200,354	218,951	158,375	68,507
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	220,049	259,121	345,012	321,398	167,817
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	2,510,191	1,707,498	1,522,949	1,095,130	920,852
従業員数 (人)	263	263	266	243	234
(外、平均臨時雇用者数)	(32)	(34)	(35)	(36)	(36)

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含まれておりません。

2. 第54期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第55期から第57期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第53期 平成19年3月	第54期 平成20年3月	第55期 平成21年3月	第56期 平成22年3月	第57期 平成23年3月
売上高 (千円)	7,542,231	7,400,869	4,656,157	3,294,825	3,345,645
経常利益又は経常損失 () (千円)	1,126,129	782,444	576,117	171,845	259,756
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	613,202	498,148	1,248,540	177,357	277,055
資本金 (千円)	1,163,233	1,163,233	1,163,233	1,163,233	1,163,233
発行済株式総数 (株)	4,191,801	4,191,801	4,191,801	4,191,801	4,191,801
純資産額 (千円)	6,648,982	6,888,902	5,412,005	5,159,643	4,841,547
総資産額 (千円)	10,873,467	10,142,362	8,000,088	7,600,903	7,039,077
1株当たり純資産額 (円)	1,594.45	1,652.30	1,299.09	1,238.63	1,162.99
1株当たり配当額 (円)	45.00	50.00	25.00	10.00	10.00
(うち1株当たり中間配当額 (円))	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 () (円)	147.00	119.47	299.63	42.58	66.54
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.1	67.9	67.6	67.9	68.8
自己資本利益率 (%)	9.53	7.36	-	-	-
株価収益率 (倍)	13.54	8.37	-	-	-
配当性向 (%)	30.61	41.85	-	-	-
従業員数 (人)	233	235	239	232	223
(外、平均臨時雇用者数)	(31)	(32)	(34)	(31)	(31)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第54期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第55期から第57期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2【沿革】

- 昭和29年5月 大松電気株式会社を東京都目黒区に設立。
- 昭和35年8月 横浜市港北区の現住所に本社を移転、本社工場を設置。
- 昭和41年5月 社名を商標と一致させるためにリーダー電子株式会社に商号変更。
また、英文名もLEADER ELECTRONICS CORPORATIONに統一。
- 昭和44年9月 現地法人リーダー・インスツルメンツ・コーポレーションをアメリカ、ニューヨーク市に設立。
- 昭和55年7月 現地法人リーダー・インスツルメンツ・ホンコン・リミテッドを香港に設立。
- 平成元年4月 オーエムメタル株式会社を吸収合併。
- 平成元年12月 現地法人リーダー・インスツルメンツ・ヨーロッパ・リミテッドをイギリス、ロンドン郊外に設立。
- 平成3年11月 日本証券業協会店頭登録銘柄として売買開始。
- 平成6年3月 現地法人リーダー・インスツルメンツ・アジア・プライベート・リミテッドをシンガポールに設立。
- 平成6年6月 現地法人リーダー・インスツルメンツ・アジア・マレーシア・センドリアン・ベルハッドをマレーシア、クアラルンプール市に設立。
- 平成7年7月 リーダー上海テクニカルサービスセンターを中国、上海市に開設。
- 平成8年1月 横浜市港北区に本社工場（現・第一工場）を移転。
- 平成11年10月 現地法人リーダー・インスツルメンツ・ヨーロッパ・リミテッドを解散。
- 平成12年10月 現地法人リーダー・インスツルメンツ・コーポレーションをアメリカ、ロサンゼルスに集約。
- 平成13年3月 有限会社ミレーテックを吸収合併。
- 平成14年3月 現地法人リーダー・インスツルメンツ・アジア・プライベート・リミテッド（シンガポール法人）を解散。
- 平成15年6月 株式会社ケンウッド ティー・エム・アイからデジタル放送関連計測器事業の一部を譲受。
- 平成15年7月 現地法人リーダー・インスツルメンツ・アジア・マレーシア・センドリアン・ベルハッド（マレーシア法人）を解散。
- 平成16年12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
- 平成17年2月 本社社屋を建て替え、本社機能に加え研究施設を統合。
- 平成20年3月 石川県能美市に金沢テクノセンターを開設。
- 平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現 大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び関係会社）は、当社（リーダー電子株式会社）、連結子会社2社及び非連結子会社1社より構成されております。当社グループは、電気計測器の専門メーカーであり、特にテレビ、映画等の3Dをはじめとする映像関連分野を得意とし、放送局向け計測器、民生電子機器メーカーの生産用自動化・省力化計測器やメンテナンス用の計測器など、多岐にわたる電気計測器の開発と製造、販売を主な事業としております。

特に放送局のデジタル化と映画産業のハイビジョン化の急速な進展に対応した最先端のデジタル技術による製品に注力いたしております。

このように当社グループの事業内容は、電気計測器の開発と製造、販売であり、単一セグメントに基づいておりますために、セグメント情報を開示しておりません。

これに代わる品目別の主な製品を示すと次のとおりであります。

(1) ビデオ関連機器

映像信号に関連した業務用ビデオ、民生用ビデオ、HDTV用機器等。

主要な製品は、映像信号発生器、HDTV用信号発生器、波形モニター、ベクトルスコープ、ディスプレイ用信号発生器、地上デジタル放送用変調器/受信機等であります。

(2) 電波関連機器

高周波信号発生器、テレビ電界強度計及び電子部品の特性試験用機器等。

主要な製品は、標準信号発生器、テレビ電界強度計、テレビチューナー自動検査装置等であります。

(3) 汎用計測機器

DVD関連の計測器及び各企業の研究所、技術開発部門、製造部門、電氣的な機器のサービス部門、学校などで使用されている基本計測器等。

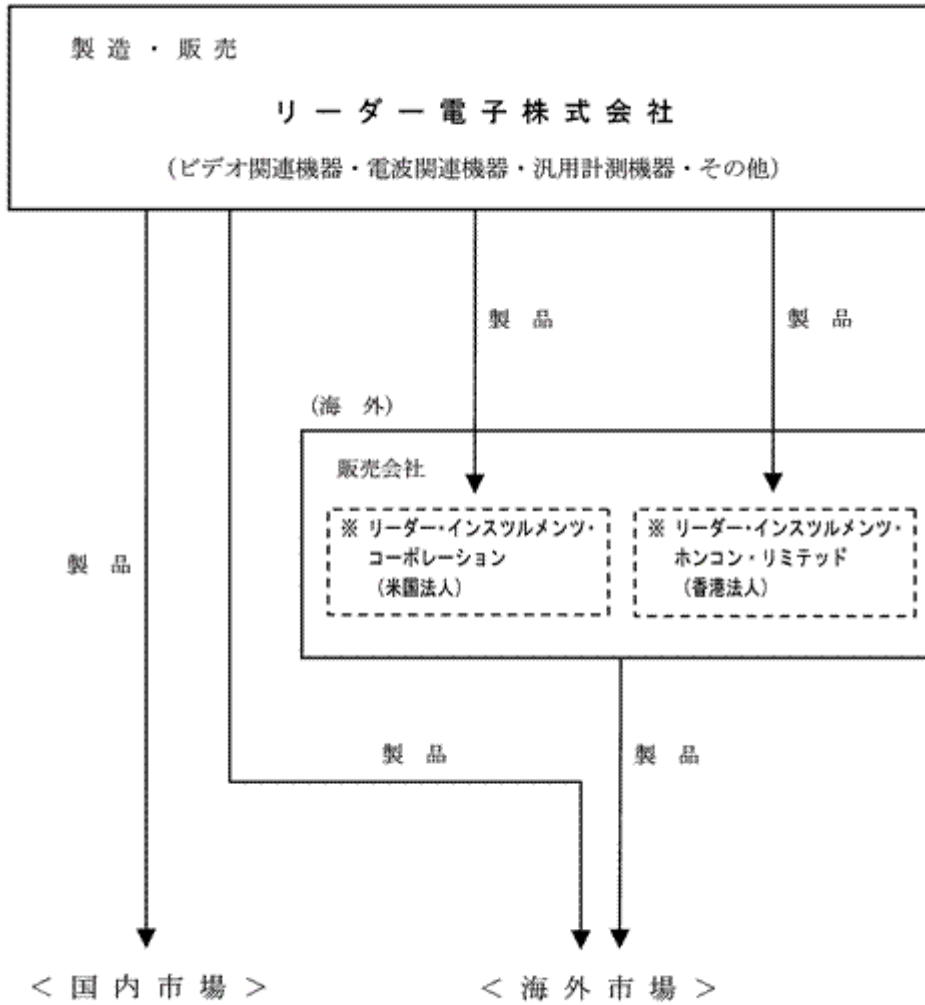
主要な製品は、オシロスコープ、オーディオ関連計測器、BD/DVD/CD等の光ディスク関連計測機器等であります。

(4) その他

修理、部品等。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) ※ 連結子会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) リーダー・インスツルメンツ・コーポレーション (注)1、3	米国	1,800千米ドル	電気計測器の販売	100	当社の製品を主に米国を中心に販売しております。役員の兼任があります。
リーダー・インスツルメンツ・ホンコン・リミテッド	香港	1,000千香港ドル	電気計測器の販売	100	当社の製品を主に中国を中心に販売しております。役員の兼任があります。

(注)1. 特定子会社に該当します。

2. 上記連結子会社のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. リーダー・インスツルメンツ・コーポレーションについては、売上高の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	671,930千円
	(2) 経常損失	3,885千円
	(3) 当期純利益	5,480千円
	(4) 純資産額	294,266千円
	(5) 総資産額	378,984千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

「第1 企業の概況 3. 事業の内容」に記載のとおりセグメント情報を記載していないため、当社グループ従業員の合計数で記載しております。

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	234 (36)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数(嘱託、パートタイマー)は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与(円)
223 (31)	42才10カ月	18年1カ月	4,707,831

(注)1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数(嘱託、パートタイマー)は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

2. 平均年間給与は基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合はリーダー電子労働組合と称し平成23年3月31日現在における組合員数は126人で全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会(神奈川県地方協議会)に加盟しております。

なお、労使関係は、極めて安定しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、依然として景気の停滞が続いており、新興国など一部に成長は見られるものの、欧州における財政危機や信用不安、米国の失業率高止まりなどにより、本格的な回復基調はみられず厳しい状況が続いております。

わが国経済におきましても、一部の業種に好況感が見られましたが、政府の景気刺激策が縮小され、さらには円高、デフレの長期化に加えて東日本大震災の影響などにより、企業業績の先行きに不透明感を与えております。このため設備投資の見直しや先送り、生産調整などが行われ、厳しい事業環境となっております。

このような経済環境の中、当社グループが関連する業界におきましては、民生家電及びDVD・ブルーレイディスク関連などで設備需要が停滞したものの、主力のデジタル放送関連、電波関連に動きが見られたことにより、売上は増加いたしました。本格的な回復には至らず損失の計上となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は3,712百万円（前年同期比4.2%増）、経常損失274百万円（前年同期は423百万円の経常損失）、当期純損失282百万円（前年同期は435百万円の当期純損失）となりました。

セグメントの業績につきましては、当社グループの事業が電気計測器の開発と製造、販売を行う単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

これに代わる売上高の品目別内訳及び地域別内訳は次のとおりであります。

<品目別内訳>

ビデオ関連機器

放送関連設備で国内、米国及びアジアにおいて堅調に推移したことから、民生設備関連は停滞したものの、売上は増加いたしました。

この結果、売上高は2,217百万円（前年同期比13.8%増）となりました。

電波関連機器

2011年7月のアナログ放送停波に対応する地上デジタル放送受信工事の需要により、テレビの電界強度測定器が好調に推移し、また一部の電子部品関連にも動きが見られ、デジタル放送関連の生産設備投資抑制による停滞をカバーして、売上は増加いたしました。

この結果、売上高は782百万円（同44.9%増）となりました。

汎用計測機器

DVD及びブルーレイディスク関連は設備需要が一巡し、停滞したことから、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は328百万円（同56.6%減）となりました。

その他

修理・部品等であり、特記すべき事項はありません。

この結果、売上高は384百万円（同20.7%増）となりました。

<地域別内訳>

日本

日本国内におきましては、一部の業種に好況感が見られましたが、政府の景気刺激策が縮小され、円高、デフレも継続して企業業績の先行きに不透明感を与えております。このため設備投資の凍結や先送り、生産調整などが行われ、厳しい事業環境となっております。

このような状況の中、当社グループが関連する業界におきましては、放送関連設備に動きが見られ、さらにテレビの電界強度測定器が好調に推移したものの、民生家電及びDVD・ブルーレイディスク関連の設備需要が停滞したことにより、売上はわずかに減少いたしました。

この結果、売上高は2,450百万円（同4.2%減）となりました。

北米・中南米

米国におきましては、失業率の高止まりなど、先行きに不透明感があるものの、緩やかな回復基調で推移いたしました。また中南米におきましては、各国で地上デジタル放送の日本方式の採用が広まり、放送関連に動きが出ております。

このような状況の中、主力の放送関連における設備需要が堅調に推移し、売上は増加いたしました。

この結果、売上高は671百万円（同18.2%増）となりました。

アジア

新興国を中心に放送関連及び電子部品関連設備の需要に活発な動きが見られ、売上は大幅に増加いたしました。

この結果、売上高は524百万円（同47.0%増）となりました。

その他

欧州における財政危機や信用不安の問題などが影響して設備需要は停滞し、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は65百万円（同17.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ174百万円減少して、920百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は120百万円（前年同期比177.5%増）となりました。

これは主に税金等調整前当期純損失が283百万円となったものの、減価償却費241百万円、および売上債権の減少240百万円による資金増加があったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は68百万円（前年同期比56.7%減）となりました。

これは主に固定資産の取得による支出47百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は167百万円（前年同期比47.8%減）となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出80百万円および配当金の支払額41百万円などによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

「第1 企業の概況 3. 事業の内容」に記載のとおり、セグメント情報を記載していないため、品目別の生産実績、製品仕入実績及び販売実績を示すと、次のとおりであります。

(1) 生産実績

品目	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ビデオ関連機器	1,871,157	123.5
電波関連機器	856,576	184.5
汎用計測機器	348,801	46.7
その他	167,052	146.6
合計	3,243,588	114.2

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 製品仕入実績

品目	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ビデオ関連機器	127,156	134.8
電波関連機器	48,340	264.4
汎用計測機器	84,471	371.8
その他	62,435	123.1
合計	322,404	173.3

(注) 1. 金額は仕入価格で表示しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

品目	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ビデオ関連機器	2,217,408	113.8
電波関連機器	782,145	144.9
汎用計測機器	328,001	43.4
その他	384,797	120.7
合計	3,712,353	104.2

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループが関連するエレクトロニクス業界におきましては、全般的には設備投資など厳しい環境が続くと思われませんが、2011年7月のアナログ放送停波に向けて、デジタル家電の普及と地上デジタル放送受信工事のための設備需要に引き続き注力していくとともに、北米・中南米、アジアなどにおける放送関連の設備需要には、堅調な動きを見込んでおります。このような状況において、当社グループの経営陣は業績の回復を目指し、市場の変化に柔軟に対応して健全な利益を確保できる企業体質を確立するため、以下の施策に継続して取り組んでまいります。

営業面では、デジタル放送の世界的な展開に即応できるよう、国内はもとより北米・中南米、アジア、欧州を含めたグローバルな販売体制を強化してまいります。

また、アナログ放送の停波に向けてデジタル家電の普及と地上デジタル放送受信工事のための設備需要に営業活動を注力してまいります。

開発面では、得意とする映像関連分野において、放送局のデジタル化及び映画産業のハイビジョン化の急速な進展に対し、最先端のデジタル技術で適切に対応できるよう、研究開発への投資を維持し、さらに開発体制の効率化をはかってまいります。

生産面では、徹底的な生産性の向上と原価低減をはかると共に、より一層の納期短縮と品質の確保を目指し、顧客満足を追求してまいります。

資金面では、翌連結会計年度を通じて必要な資金は、すでに当社グループの手元資金で確保しておりますが、これに加えて資産の効率的な活用をさらに促進してまいります。

グローバル企業として社会的責任を果たすため、内部管理体制を強化し、コンプライアンスの徹底と環境保全活動の推進をはかってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況について

当社グループは、デジタル放送市場とマルチメディア関連市場に特化して電気計測器の開発と製造、販売をしております。放送用からテレビセットの生産用計測器だけでなく、その表示デバイスやテレビチューナーの計測器、テレビ電波の計測器、BD/DVD/CD等の記録メディア計測器等、特化した市場に幅広く製品を展開し、市場の動向に対してリスクヘッジをしております。

(2) 技術開発力について

当社グループは、本社屋に研究開発部門を統合、引き続き開発設備等の拡充強化策を実施しております。人材に関しましては、ますます高度化するデジタル技術に対応するため、金沢テクノセンターの設置など技術者の確保に努めております。さらに技術者の流失を防ぎ、技術力を保持するため人員削減を行わない等のリスクヘッジをしております。

(3) 製品の欠陥について

当社は、ISO9001による品質マネジメントシステムを適正に運用し、欠陥のない製品作りを行っております。また、欠陥の発生に際しましては原因の追及、迅速な対応に加え、他製品への水平展開を行うなどのリスクヘッジをしております。

(4) 為替変動への対応について

連結する子会社は海外における販売を行っております。そのため、為替変動などによる影響を受ける可能性があります。

円建てとドル建ての割合を考慮してリスクヘッジしております。

(5) 安全保障輸出管理体制について

当社は、経済産業省に届け出された安全保障輸出管理手順に沿って輸出管理を行い、経済産業省の検査にも疑義のないレベルを維持しております。

(6) 投資有価証券について

当社グループは、投資有価証券を保有しておりますが、株価の下落あるいは投資先の業績不振等により評価損が発生した場合は、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 固定資産の減損について

固定資産の減損会計基準の対象となる資産又は資産グループについて減損損失を認識すべきであると判定した場合には、当該資産又は資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額することとなり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度は、引き続き当社の得意とするデジタル放送市場、放送局関連市場、マルチメディア関連市場に対応する新製品、新技術の開発に傾注いたしました。

デジタル放送市場におきましては、テレビ電界強度測定器の廉価機種を開発、市場投入を行いラインナップの強化をいたしました。

また、当社初の衛星デジタル放送信号発生器を開発、市場投入を行い国内向けデジタル放送テレビの普及による生産、サービス需要に備えました。

さらに、世界のテレビ放送デジタル化に対応するため、昨年度発売した地上デジタル放送信号発生器普及モデルの米国方式と欧州方式の信号を発生する機能向上を行うとともに、南米をはじめとした日本方式地上デジタル放送の海外採用に向けて地上デジタル放送信号発生器とテレビ電界強度測定器の地域対応を進めました。

放送関連市場におきましては、中国市場を意識した4信号同時観測波形モニターを開発し市場投入いたしました。

また、昨年度から継続していた3D映像計測研究の成果として、3D映像の評価ソフトウェアを開発し市場投入するとともに、上記4信号同時観測波形モニターを含む波形モニター3機種に3D測定機能を追加し、一層の普及が見込まれる3D市場に対応いたしました。

マルチメディア関連市場におきましては、光ピックアップ調整・検査用測定器の低価格化と周辺機器の商品化研究を継続しております。

これらの研究開発活動に対しまして、683百万円を投資いたしました。

なお、連結子会社におきましては、研究開発活動は行っておりません。

セグメントごとの研究開発活動につきましては、当社グループの事業が電気計測器の開発と製造、販売を行う単一セグメントに基づいておりますために、開示しておりません。

これに代わる品目別の研究開発活動につきましても、その活動が品目別に相互に交錯しているため、品目別に分離して記述しておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ451百万円減少して、4,546百万円となりました。

減少した主なものは、受取手形及び売掛金の減少額260百万円であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ230百万円減少して、2,881百万円となりました。

減少した主なものは、建物及び構築物の減少額72百万円であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ196百万円減少して、858百万円となりました。

減少した主なものは、支払手形及び買掛金の減少額177百万円であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ61百万円減少して、1,357百万円となりました。

減少した主なものは、長期借入金の減少額80百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、5,211百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比べ149百万円増加して、3,712百万円となりました。また、売上総利益は44百万円減少して、1,604百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ176百万円減少して、1,980百万円となりました。これは主に研究開発費の減少によるものであります。

これらの結果、営業損失は375百万円となりました。

営業外収益は、前連結会計年度に比べ11百万円増加して112百万円、営業外費用は5百万円減少して11百万円となりました。

法人税、住民税及び事業税は前連結会計年度に比べ4百万円減少して、8百万円となり、法人税等還付税額は6百万円となりました。また、法人税等調整額は2百万円となりました。

以上の結果、当期純損失は282百万円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、現金及び現金同等物が前連結会計年度末に比べて174百万円減少し、当連結会計年度末には920百万円となりました。

なお、キャッシュ・フローの詳細は「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(4) 経営者の問題意識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3 . 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の総額は、27百万円であります。
 なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

なお、「第1 企業の概況 3. 事業の内容」に記載のとおり、セグメント情報を記載していないため、主要な設備の状況についてもセグメントに関連付けて開示しておりません。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具(千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (横浜市港北区)	研究施設・ 統括業務施設・ 販売設備	603,868	-	12,420 (1,674.44)	25,658	46,931	688,878	126
本社別館 (横浜市港北区)	電気計測器校 正設備	140,118	7,348	20,067 (957.44)	2,388	19,281	189,203	14
第一工場 (横浜市港北区)	電気計測器生 産設備	111,773	1,621	490,525 (1,616.88)	3,882	23,690	631,492	48
第二工場 (横浜市港北区)	電気計測器生 産設備	81,205	2,526	311,398 (1,157.12)	13,161	352	408,644	24
関西営業所 (大阪府吹田市)	販売設備	-	-	-	-	241	241	4
関東営業所 (埼玉県熊谷市)	販売設備	-	-	-	-	202	202	4
中部営業所 (名古屋市名東区)	販売設備	-	-	-	-	71	71	3

(注) 帳簿価額「その他」は、工具、器具備品及び建設仮勘定であります。金額には消費税等を含めておりません。

(2) 海外子会社

会社名	所在地	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具(千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
リーダー・インスツ ルメンツ・コーポ レーション	米国カリフォル ニア州	販売設備	27,263	6,739	46,507 (2,752)	9,434	89,945	10
リーダー・インスツ ルメンツ・ホンコン ・リミテッド	香港	販売設備	13,296	-	-	463	13,760	1

(注) 帳簿価額「その他」は、工具、器具備品であります。金額には消費税等を含めておりません。

(3) 上記の他、提出会社におけるリース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	台数	期間(年)	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
開発用コンピュータ (所有権移転外ファイナンス・リース)	1式	5	1,442	1,080
車両(自動車) (所有権移転外ファイナンス・リース)	29台	5	10,880	20,679

3【設備の新設、除却等の計画】

平成23年3月31日現在の設備計画は次のとおりであります。

なお、「第1 企業の概況 3. 事業の内容」に記載のとおり、セグメント情報を記載していないため、主要な設備の状況についてもセグメントに関連付けて開示しておりません。

事業所名	設備の内容	投資予算額(千円)		資金調達方法	着手年月	完成予定年月	完成後の増加能力
		総額	既支払額				
当社開発部門	電気計測器の新製品開発設備	20,390	-	自己資金	平成23年4月	平成24年3月	4%増加

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,010,434
計	12,010,434

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,191,801	4,191,801	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	4,191,801	4,191,801	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年3月22日 (注)	489,566	4,191,801	119,000	1,163,233	-	1,272,297

(注) 有限会社ミレーテックとの合併により取得した自己株式の消却

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	7	41	1	-	533	587	-
所有株式数 (単元)	-	139	20	307	1	-	3,692	4,159	32,801
所有株式数の 割合(%)	-	3.34	0.48	7.38	0.03	-	88.77	100.00	-

(注) 自己株式28,794株は、「個人その他」に28単元及び「単元未満株式の状況」に794株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大松 道子	東京都世田谷区	623	14.86
大松 正明	東京都世田谷区	566	13.50
後藤 明子	東京都目黒区	559	13.33
リーダー電子社員持株会	神奈川県横浜市港北区綱島東二丁目6番33号	191	4.57
リーダー電子取引先持株会	神奈川県横浜市港北区綱島東二丁目6番33号	188	4.48
竹田 和平	愛知県名古屋市中白区	160	3.81
第一商事株式会社	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号	90	2.15
日本電計株式会社	東京都台東区上野五丁目14番12号	84	2.00
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	66	1.58
大谷 信任	愛知県田原市	41	0.97
計	-	2,569	61.29

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 28,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,131,000	4,131	-
単元未満株式	普通株式 32,801	-	-
発行済株式総数	4,191,801	-	-
総株主の議決権	-	4,131	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
リーダー電子株式会社	横浜市港北区綱島東二丁目6番33号	28,000	-	28,000	0.66
計	-	28,000	-	28,000	0.66

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,604	1,273,876
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	28,794	-	28,794	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の利益配分につきましては、今後の経営環境及び業績等を勘案しつつ株主還元を重視し、配当性向も考慮した継続的な安定配当を行うことを基本といたしております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり10円の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保された資金の用途につきましては、今後の事業の成長及び強化をはかるため、研究開発を中心に有効な投資をしてまいりたいと考えております。

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月29日 定時株主総会決議	41,630	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第53期 平成19年3月	第54期 平成20年3月	第55期 平成21年3月	第56期 平成22年3月	第57期 平成23年3月
最高(円)	2,200	1,960	1,250	770	570
最低(円)	1,385	948	470	348	352

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	469	460	520	565	541	500
最低(円)	452	418	430	500	467	352

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		弘田 成彦	昭和18年10月25日生	昭和41年4月 当社入社 昭和55年10月 リーダー・インストルメンツ・コーポレーション取締役副社長就任 昭和60年3月 同社取締役社長就任 平成5年6月 当社取締役就任 平成9年4月 営業部長 平成11年6月 企画室長 平成12年6月 常務取締役就任 技術開発部担当兼品質保証部担当兼企画室長 平成13年6月 専務取締役就任 平成15年6月 代表取締役社長就任(現任)	(注)2	20
取締役	経営情報室長・オプト推進本部長	北川 昇	昭和26年11月4日生	昭和45年4月 当社入社 平成14年4月 技術開発部長 平成15年6月 執行役員 技術開発部長兼生産部長 平成17年4月 オプト推進本部長兼生産部長 平成19年4月 経営情報室長及びオプト推進本部長、生産部担当(現任) 平成19年6月 取締役就任(現任)	(注)2	18
取締役	技術開発本部長	今村 元一	昭和28年8月27日生	昭和51年4月 当社入社 平成12年4月 技術開発部長 平成15年6月 執行役員 技術開発本部長(現任) 平成19年6月 取締役就任(現任)	(注)2	16
取締役	営業部長	岩澤 成治	昭和28年12月4日生	昭和62年6月 当社入社 平成14年4月 営業部長(現任) 平成15年6月 執行役員 平成19年6月 取締役就任(現任)	(注)2	10
常勤監査役		大松 正明	昭和31年10月13日生	昭和57年3月 アルパイン(株)退職 昭和57年4月 当社入社 平成9年4月 企画室マネージャー 平成12年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)3	566
監査役		熱田 稔敬	昭和21年8月19日生	昭和47年4月 東京国税局入局 平成17年7月 新宿税務署長 平成18年7月 同署退職 平成18年8月 税理士登録 平成21年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
監査役		松本 浩一	昭和33年3月22日生	昭和60年6月 株式会社三広通信社入社 平成17年3月 同社取締役総務部長 平成17年6月 当社監査役就任(現任) 平成18年8月 株式会社三広通信社代表取締役社長(現任)	(注)3	-
計						630

(注)1. 監査役熱田稔敬及び松本浩一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。

3. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、適正な利益を確保し、グローバル企業として永続的な成長と発展に努力を重ね、当社の株主、顧客、社員及び地域社会等の全てに対し、社会的責任を果たしていくことであります。

イ. 当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。

・取締役会

当社の取締役会は、取締役4名で構成しており、月1回の定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催するなど、迅速に経営判断のできる体制となっております。

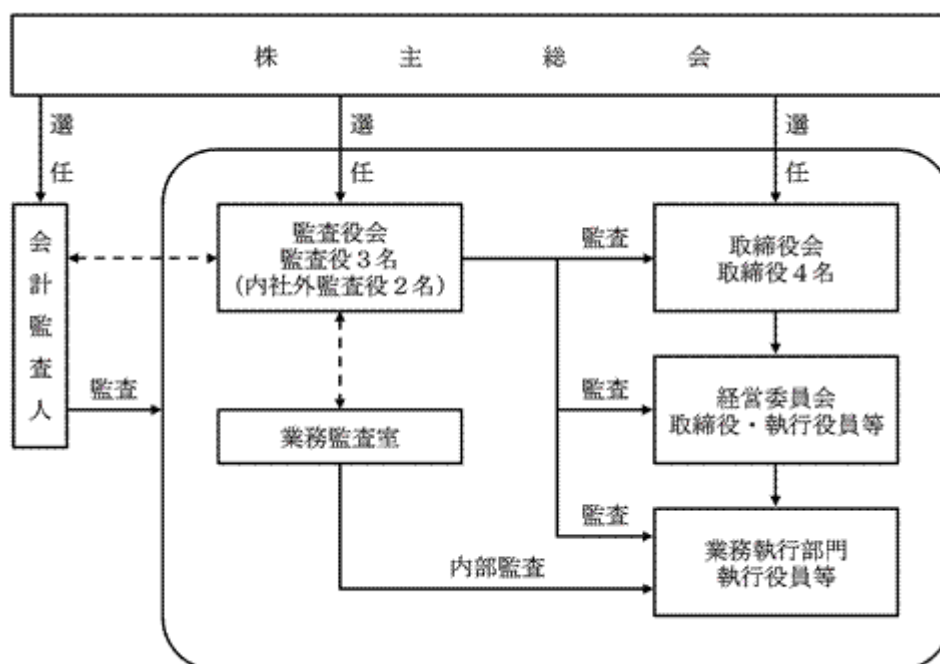
・執行役員制度

当社は平成15年より執行役員制度を導入し、迅速かつ効率的な業務執行に当たれる体制としました。

・経営委員会

取締役と執行役員及び経営幹部で構成される月1回の経営委員会においては、各部門における業務執行状況の報告と、さらに具体的な対策の決定、経営の基本方針及び中長期的な経営戦略の策定を行っております。

ロ. 当社の業務執行・監視の仕組みの概要は、下図のとおりであります。



八. 内部統制とリスク管理

当社は、企業の成長と発展のため、適正な業務執行を行っていく基盤として、「内部統制基本方針」に基づいて内部統制システムを構築し、運用しております。

その目的は、財務報告の信頼性、業務の有効性及び効率性、事業活動に関わる法令等の遵守、資産の保全であります。

また、リスクの防止及び会社損失の最小化をはかるため、リスク管理規程に基づき、経営委員会においてリスク管理の全社的推進と情報の共有化を推進しております。

内部監査及び監査役監査の状況

・監査役会

当社の監査役会は、監査役3名で構成しており、うち1名が常勤監査役、2名が非常勤社外監査役であります。監査役は取締役会、経営委員会ほか重要な会議に積極的に参加し、取締役、執行役員の業務執行を監視できる体制となっております。

・業務監査室

当社は業務監査室(2名)を設置し、遵法監査等、随時必要な内部監査を実施しております。

業務監査室監査、監査役監査及び会計監査は、相互に連携をとるため、監査計画及び監査状況等について報告を受けるなど、定期的に情報の交換を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役熱田稔敏は、直接企業経営に関与された経験はありませんが、税理士としての専門的見地並びに経営に関する高い見識を当社の監査に反映していただくため、当社の独立性を有する社外監査役として適任であります。

社外監査役松本浩一は、株式会社三広通信社の取締役社長であり、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の監査に反映していただくため、当社の社外監査役として適任であります。株式会社三広通信社と当社との間に広告等の取引関係があります。

なお、社外監査役による監督と業務監査室監査、監査役監査及び会計監査は、相互に連携をとるため、監査計画及び監査状況等について報告を受けるなど、定期的に情報の交換を行っております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

会計監査

当社は会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査に新日本有限責任監査法人を選任しており、当期における会計監査の体制は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：千頭 力、月本 洋一

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名、その他 9名

役員報酬等

イ．当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は次のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (注)	43,050	43,050	-	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く。)	11,760	11,760	-	-	-	1
社外役員	3,240	3,240	-	-	-	2

(注) 取締役の報酬等の額につきましては、使用人兼務役員の使用人分給与は含まれておりません。

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
27,720	3	各担当部門長としての給与であります。

ハ．役員報酬の決定方針

当社の役員報酬の決定に際しては、同業他社及び同規模の企業と比較の上、当社の業績に見合った水準を設定し、業績等に対する各取締役の貢献度に基づき報酬額を決定しております。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

自己株式の取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

銘柄数 13銘柄

貸借対照表計上額の合計額 127,691千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本電計(株)	117,335	44,469	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	81,890	40,126	資金の安定的調達
(株)りそなホールディングス	11,525	13,622	資金の安定的調達
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,498	7,718	資金の安定的調達
(株)栄電子	20,000	4,200	企業間取引の強化
(株)東京都民銀行	1,998	2,483	資金の安定的調達
菊水電子工業(株)	1,200	536	友好関係維持のため
(株)エヌエフ回路設計ブロック	1,000	330	友好関係維持のため
あいホールディングス(株)	514	162	友好関係維持のため
トーヨーコーケン(株)	2,000	112	友好関係維持のため

(注) 印の銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位10銘柄について記載しております。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本電計(株)	117,335	60,310	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	81,890	31,445	資金の安定的調達
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,498	6,459	資金の安定的調達
(株)りそなホールディングス	11,525	4,563	資金の安定的調達
(株)栄電子	20,000	4,220	企業間取引の強化
(株)東京都民銀行	1,998	2,157	資金の安定的調達
菊水電子工業(株)	1,200	732	友好関係維持のため
(株)エヌエフ回路設計ブロック	1,000	481	友好関係維持のため
あいホールディングス(株)	514	174	友好関係維持のため
トーヨーコーケン(株)	2,000	146	友好関係維持のため

(注) 当該投資株式の銘柄が30に満たないため、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下である銘柄(印の銘柄)を含めて記載しております。

八．保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

二．保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	23,000	-	20,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	23,000	-	20,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数、提出会社の規模・業務の特性等の要素を勘案し決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、財務諸表を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,085,459	2,947,374
受取手形及び売掛金	1,036,103	775,269
商品及び製品	259,988	283,564
仕掛品	215,195	175,266
原材料及び貯蔵品	344,769	319,883
前渡金	1,430	-
前払費用	33,446	22,727
未収還付法人税等	560	786
その他	23,684	23,707
貸倒引当金	2,239	1,954
流動資産合計	4,998,399	4,546,625
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,153,531	2,075,375
減価償却累計額	1,054,844	1,049,511
建物及び構築物(純額)	1,098,686	1,025,863
機械装置及び運搬具	177,727	170,671
減価償却累計額	157,555	152,435
機械装置及び運搬具(純額)	20,171	18,235
工具、器具及び備品	1,711,915	1,685,902
減価償却累計額	1,566,740	1,584,553
工具、器具及び備品(純額)	145,175	101,348
土地	985,338	970,157
リース資産	176,931	147,546
減価償却累計額	94,628	102,157
リース資産(純額)	82,302	45,389
建設仮勘定	21,378	3,804
有形固定資産合計	2,353,053	2,164,798
無形固定資産		
投資その他の資産	291,830	244,321
投資有価証券	277,644	273,253
長期貸付金	15,384	12,930
生命保険積立金	159,657	171,972
その他	16,709	15,741
貸倒引当金	2,635	1,887
投資その他の資産合計	466,760	472,010
固定資産合計	3,111,644	2,881,130
資産合計	8,110,043	7,427,756

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	476,486	299,421
短期借入金	266,000	266,000
リース債務	43,526	30,260
未払費用	65,529	68,851
未払法人税等	13,231	12,280
繰延税金負債	1,206	-
賞与引当金	77,802	78,485
その他	111,452	103,466
流動負債合計	1,055,234	858,766
固定負債		
長期借入金	220,000	140,000
リース債務	47,039	18,444
繰延税金負債	11,575	10,458
退職給付引当金	1,018,812	1,066,886
その他	121,791	121,503
固定負債合計	1,419,218	1,357,292
負債合計	2,474,453	2,216,058
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,163,233	1,163,233
資本剰余金	1,272,297	1,272,297
利益剰余金	3,501,319	3,177,437
自己株式	31,244	32,517
株主資本合計	5,905,606	5,580,449
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,157	12,046
為替換算調整勘定	280,172	380,798
その他の包括利益累計額合計	270,015	368,751
純資産合計	5,635,590	5,211,697
負債純資産合計	8,110,043	7,427,756

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	3,563,057	3,712,353
売上原価	1,914,086 ¹	2,107,457 ¹
売上総利益	1,648,971	1,604,895
販売費及び一般管理費		
販売促進費	31,089	21,872
広告宣伝費	22,292	20,793
給料	576,462	535,685
賞与	16,887	30,699
賞与引当金繰入額	28,739	29,175
退職給付費用	84,741	82,659
研究開発費	852,960 ²	755,654 ²
減価償却費	106,562	90,287
貸倒引当金繰入額	1,687	-
その他	435,359	413,952
販売費及び一般管理費合計	2,156,782	1,980,779
営業損失()	507,810	375,884
営業外収益		
受取利息	12,499	6,041
受取配当金	3,028	2,899
保険配当金	152	77
受取家賃	10,780	8,334
助成金収入	64,373	88,854
その他	10,272	6,552
営業外収益合計	101,106	112,759
営業外費用		
支払利息	10,594	7,810
為替差損	4,304	2,833
売上割引	768	901
その他	929	0
営業外費用合計	16,596	11,545
経常損失()	423,300	274,670
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	48
固定資産売却益	5,813 ³	7,203 ³
特別利益合計	5,813	7,252
特別損失		
固定資産売却損	1,955 ⁴	2,837 ⁴
固定資産除却損	2,643 ⁵	1,143 ⁵
投資有価証券評価損	-	7,572
減損損失	-	4,230 ⁶
会員権評価損	250	-
特別損失合計	4,848	15,783
税金等調整前当期純損失()	422,335	283,201

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	12,976	8,063
法人税等還付税額	-	6,097
法人税等調整額	592	2,941
法人税等合計	13,569	975
少数株主損益調整前当期純損失()	-	282,226
当期純損失()	435,905	282,226

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	-	282,226
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	1,889
為替換算調整勘定	-	100,625
その他の包括利益合計	-	2 98,735
包括利益	-	1 380,962
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	380,962
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,163,233	1,163,233
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,163,233	1,163,233
資本剰余金		
前期末残高	1,272,297	1,272,297
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,272,297	1,272,297
利益剰余金		
前期末残高	4,041,375	3,501,319
当期変動額		
剰余金の配当	104,150	41,656
当期純損失()	435,905	282,226
当期変動額合計	540,055	323,882
当期末残高	3,501,319	3,177,437
自己株式		
前期末残高	30,986	31,244
当期変動額		
自己株式の取得	257	1,273
当期変動額合計	257	1,273
当期末残高	31,244	32,517
株主資本合計		
前期末残高	6,445,919	5,905,606
当期変動額		
剰余金の配当	104,150	41,656
当期純損失()	435,905	282,226
自己株式の取得	257	1,273
当期変動額合計	540,313	325,156
当期末残高	5,905,606	5,580,449

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	19,246	10,157
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,403	1,889
当期変動額合計	29,403	1,889
当期末残高	10,157	12,046
為替換算調整勘定		
前期末残高	297,332	280,172
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,159	100,625
当期変動額合計	17,159	100,625
当期末残高	280,172	380,798
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	316,579	270,015
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,563	98,735
当期変動額合計	46,563	98,735
当期末残高	270,015	368,751
純資産合計		
前期末残高	6,129,339	5,635,590
当期変動額		
剰余金の配当	104,150	41,656
当期純損失（ ）	435,905	282,226
自己株式の取得	257	1,273
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,563	98,735
当期変動額合計	493,749	423,892
当期末残高	5,635,590	5,211,697

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	422,335	283,201
減価償却費	269,382	241,030
減損損失	-	4,230
退職給付引当金の増減額(は減少)	45,050	48,156
賞与引当金の増減額(は減少)	67,809	683
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,719	796
受取利息及び受取配当金	15,527	8,940
支払利息	10,594	7,810
為替差損益(は益)	3,522	1,780
保険配当金	152	77
投資有価証券評価損益(は益)	-	7,572
会員権評価損	250	-
固定資産売却損益(は益)	3,858	4,365
固定資産除却損	2,643	1,143
売上債権の増減額(は増加)	92,526	240,310
たな卸資産の増減額(は増加)	172,408	28,404
仕入債務の増減額(は減少)	149,667	170,229
その他の負債の増減額(は減少)	8,523	3,047
その他	32,232	13,112
小計	13,362	126,111
利息及び配当金の受取額	15,517	8,945
利息の支払額	10,365	7,631
法人税等の支払額	14,817	13,309
法人税等の還付額	66,351	6,097
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,322	120,213
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	36,845	36,541
有形固定資産の取得による支出	45,156	27,673
有形固定資産の売却による収入	7,842	24,534
無形固定資産の取得による支出	60,013	19,599
投資有価証券の取得による支出	21,400	-
貸付けによる支出	19,108	2,508
貸付金の回収による収入	11,708	4,675
その他	4,597	11,395
投資活動によるキャッシュ・フロー	158,375	68,507
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	84,000	-
リース債務の返済による支出	52,990	44,887
長期借入金の返済による支出	80,000	80,000
自己株式の取得による支出	257	1,273
配当金の支払額	104,150	41,656
財務活動によるキャッシュ・フロー	321,398	167,817
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,632	58,166
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	427,818	174,277
現金及び現金同等物の期首残高	1,522,949	1,095,130
現金及び現金同等物の期末残高	1,095,130	920,852

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社は、リーダー・インスツルメンツ・コーポレーション及びリーダー・インスツルメンツ・ホンコン・リミテッド2社であります。</p> <p>(2) 非連結子会社1社（リーダー交易㈱）については、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金の持分額等が、連結総資産、連結売上高、連結純損益及び利益剰余金等に比して小規模であり、また、全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社1社（リーダー交易㈱）については、当期純損益及び利益剰余金の持分額等が連結純損益及び利益剰余金等に比して小規模であり、また、全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法を適用せず、原価法によって評価しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>同左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社2社はすべて決算日が12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、各連結子会社の事業年度の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>其他有価証券</p> <p>・ 時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>・ 時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>其他有価証券</p> <p>・ 時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>・ 時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 当社は、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。また、連結子会社は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 7～10年 工具、器具及び備品 2～20年 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、ソフトウェアについては利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 当社は、従業員に支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 役員賞与引当金 当社は、役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 役員賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(4) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	資産除去債務に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用して おります。 なお、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前 当期純損失に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目を表示して おります。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用して おります。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載して おります。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 3,442千円	非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 3,442千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)								
1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 7,456千円	1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 1,971千円								
2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 852,960千円	2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 755,654千円								
3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 3,919千円 土地 1,894 計 5,813	3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 5,463千円 機械装置及び運搬具 212 工具、器具及び備品 370 土地 1,156 計 7,203								
4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 592千円 工具、器具及び備品 1,363 計 1,955	4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 土地 2,837千円								
5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 411千円 工具、器具及び備品 2,231 計 2,643	5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 61千円 工具、器具及び備品 1,081 計 1,143								
	6. 減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県 伊東市</td> <td>売却予定 資産</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>4,230</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	静岡県 伊東市	売却予定 資産	土地及び 建物等	4,230
場所	用途	種類	減損損失 (千円)						
静岡県 伊東市	売却予定 資産	土地及び 建物等	4,230						
	(減損損失の内訳) 土地 1,943千円、建物 2,269千円、その他 17千円 (経緯) 売却予定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 (回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、処分見込価額に基づき評価しております。 なお、当該資産は平成22年11月18日に売却しております。								

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	389,341千円
少数株主に係る包括利益	-
計	389,341
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	29,403千円
為替換算調整勘定	17,159
計	46,563

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,191,801	-	-	4,191,801
合計	4,191,801	-	-	4,191,801
自己株式				
普通株式(注)	25,790	400	-	26,190
合計	25,790	400	-	26,190

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加400株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	104,150	25	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	41,656	利益剰余金	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	4,191,801	-	-	4,191,801
合計	4,191,801	-	-	4,191,801
自己株式				
普通株式（注）	26,190	2,604	-	28,794
合計	26,190	2,604	-	28,794

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加2,604株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	41,656	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	41,630	利益剰余金	10	平成23年3月31日	平成23年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 3,085,459千円	現金及び預金勘定 2,947,374千円
預入期間が3ヶ月を超える定 期預金 1,990,329	預入期間が3ヶ月を超える定 期預金 2,026,521
現金及び現金同等物 1,095,130	現金及び現金同等物 920,852

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として、電子計測器事業における生産設備、開発設備、 ホストコンピュータ及びコンピュータ端末機(「機械装 置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>2. リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の 減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>2. リース資産の減価償却の方法 同左</p>

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、株式等であり市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

受取手形及び売掛金にかかる顧客の信用リスクに関しては、取引先ごとに与信管理を徹底し、期日管理や残高管理を行うことによって、リスク低減をはかっております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券のうち上場株式及び投資信託については四半期ごとに時価の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,085,459	3,085,459	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,036,103	1,036,103	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	257,202	257,202	-
資産計	4,378,765	4,378,765	-
支払手形及び買掛金	476,486	476,486	-
負債計	476,486	476,486	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価は、市場価格等に基づいております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	20,442

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,083,565	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,036,103	-	-	-
合計	4,119,668	-	-	-

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、株式等であり市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

受取手形及び売掛金にかかる顧客の信用リスクに関しては、取引先ごとに与信管理を徹底し、期日管理や残高管理を行うことによって、リスク低減をはかっております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券のうち上場株式及び投資信託については四半期ごとに時価の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,947,374	2,947,374	-
(2) 受取手形及び売掛金	775,269	775,269	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	252,810	252,810	-
資産計	3,975,455	3,975,455	-
支払手形及び買掛金	299,421	299,421	-
負債計	299,421	299,421	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価は、市場価格等に基づいております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	20,442

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,944,694	-	-	-
受取手形及び売掛金	775,269	-	-	-
合計	3,719,964	-	-	-

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	111,166	83,591	27,575
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	10,320	10,252	67
	小計	121,486	93,843	27,642
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,595	4,538	1,942
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	133,120	141,720	8,600
	小計	135,716	146,259	10,543
合計		257,202	240,102	17,099

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 17,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	103,823	73,679	30,143
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	30,006	30,000	6
	小計	133,829	103,679	30,149
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	6,867	6,877	10
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	112,113	121,973	9,859
	小計	118,981	128,851	9,869
合計		252,810	232,530	20,280

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 17,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について7,572千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。さらに全国電子情報技術産業厚生年金基金に加盟しております。また、海外連結子会社においては、確定拠出型の企業年金制度を設けております。

なお、当社は簡便法により、退職給付債務を計上しております。

また、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
年金資産の額	165,146百万円	185,995百万円
年金財政計算上の給付債務の額	203,202	218,220
差引額	38,056	32,225

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 0.46% (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当連結会計年度 0.44% (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高18,298百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,394,857	1,466,819
(2) 年金資産(千円)	376,044	399,933
(3) 退職給付引当金 (1)+(2)(千円)	1,018,812	1,066,886

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
退職給付費用(千円)	143,744	170,320

(注) 確定拠出型の企業年金制度を採用している海外連結子会社の掛金拠出額については、退職給付費用として処理しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">413,468千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">44,403</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">32,011</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">40,221</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">4,644</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">31,587</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">22,515</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,289</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">26,515</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">428,258</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,901</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,687</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,056,505</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,056,505</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,942千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">4,632</td></tr> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">1,206</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,781</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,781千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,206千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">11,575千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	退職給付引当金	413,468千円	長期未払金	44,403	会員権評価損	32,011	減損損失	40,221	未実現利益	4,644	賞与引当金	31,587	たな卸資産	22,515	投資有価証券評価損	2,289	減価償却費	26,515	税務上の繰越欠損金	428,258	未払事業税	1,901	その他	8,687	小計	1,056,505	評価性引当額	1,056,505	繰延税金資産合計	-	その他有価証券評価差額金	6,942千円	減価償却費	4,632	未収事業税	1,206	繰延税金負債合計	12,781	繰延税金負債の純額	12,781千円	流動負債 - 繰延税金負債	1,206千円	固定負債 - 繰延税金負債	11,575千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">433,155千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">44,403</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">25,921</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">30,454</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">6,092</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">31,865</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">24,310</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,289</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">17,543</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">536,486</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,672</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,871</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,163,067</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,163,067</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">8,233千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,224</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,458</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,458千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">10,458千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	退職給付引当金	433,155千円	長期未払金	44,403	会員権評価損	25,921	減損損失	30,454	未実現利益	6,092	賞与引当金	31,865	たな卸資産	24,310	投資有価証券評価損	2,289	減価償却費	17,543	税務上の繰越欠損金	536,486	未払事業税	1,672	その他	8,871	小計	1,163,067	評価性引当額	1,163,067	繰延税金資産合計	-	その他有価証券評価差額金	8,233千円	減価償却費	2,224	繰延税金負債合計	10,458	繰延税金負債の純額	10,458千円	固定負債 - 繰延税金負債	10,458千円
退職給付引当金	413,468千円																																																																																				
長期未払金	44,403																																																																																				
会員権評価損	32,011																																																																																				
減損損失	40,221																																																																																				
未実現利益	4,644																																																																																				
賞与引当金	31,587																																																																																				
たな卸資産	22,515																																																																																				
投資有価証券評価損	2,289																																																																																				
減価償却費	26,515																																																																																				
税務上の繰越欠損金	428,258																																																																																				
未払事業税	1,901																																																																																				
その他	8,687																																																																																				
小計	1,056,505																																																																																				
評価性引当額	1,056,505																																																																																				
繰延税金資産合計	-																																																																																				
その他有価証券評価差額金	6,942千円																																																																																				
減価償却費	4,632																																																																																				
未収事業税	1,206																																																																																				
繰延税金負債合計	12,781																																																																																				
繰延税金負債の純額	12,781千円																																																																																				
流動負債 - 繰延税金負債	1,206千円																																																																																				
固定負債 - 繰延税金負債	11,575千円																																																																																				
退職給付引当金	433,155千円																																																																																				
長期未払金	44,403																																																																																				
会員権評価損	25,921																																																																																				
減損損失	30,454																																																																																				
未実現利益	6,092																																																																																				
賞与引当金	31,865																																																																																				
たな卸資産	24,310																																																																																				
投資有価証券評価損	2,289																																																																																				
減価償却費	17,543																																																																																				
税務上の繰越欠損金	536,486																																																																																				
未払事業税	1,672																																																																																				
その他	8,871																																																																																				
小計	1,163,067																																																																																				
評価性引当額	1,163,067																																																																																				
繰延税金資産合計	-																																																																																				
その他有価証券評価差額金	8,233千円																																																																																				
減価償却費	2,224																																																																																				
繰延税金負債合計	10,458																																																																																				
繰延税金負債の純額	10,458千円																																																																																				
固定負債 - 繰延税金負債	10,458千円																																																																																				

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループの事業は電気計測器の製造、販売及び修理を行っており、単一のセグメントに基づいております。このため事業の種類別セグメント情報は開示しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,961,544	568,552	32,960	3,563,057	-	3,563,057
(2) セグメント間の内部売上高	333,280	-	197	333,478	(333,478)	-
計	3,294,825	568,552	33,157	3,896,536	(333,478)	3,563,057
営業費用	3,731,746	638,717	65,690	4,436,154	(365,286)	4,070,868
営業損益	436,920	70,165	32,532	539,618	(31,807)	507,810
資産	7,600,903	397,575	534,198	8,532,677	(422,633)	8,110,043

(注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米米国

(2) アジア.....香港

3. 日本におけるセグメント間の内部売上高は、親会社から海外販売子会社に対する製品売上高であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	北米	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	568,552	356,767	80,147	1,005,468
連結売上高(千円)	-	-	-	3,563,057
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	16.0	10.0	2.2	28.2

(注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米米国

(2) アジア.....中国、香港、台湾、韓国、マレーシア他

(3) その他.....ヨーロッパ、南アメリカ他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当社グループの事業は電気計測器の開発と製造、販売を行う単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	ビデオ関連機器	電波関連機器	汎用計測機器	その他	合計
外部顧客への売上高	2,217,408	782,145	328,001	384,797	3,712,353

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	北米・中南米	アジア	その他	合計
2,450,339	671,930	524,269	65,813	3,712,353

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当社グループの事業は電気計測器の開発と製造、販売を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社三広通信社（注）2	東京都千代田区	10,000	広告取次業務	-	経費取引 役員の兼任	広告掲載料（注）3	12,357	未払金 支払手形	1,260 4,046

（注）1．上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．当社社外監査役松本浩一及びその近親者が議決権の過半数を直接保有しております。

3．取引条件及び取引条件の決定方針等

価格等は一般的取引条件によっております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社三広通信社（注）2	東京都千代田区	10,000	広告取次業務	-	経費取引 役員の兼任	広告掲載料（注）3	11,342	未払金 支払手形	598 4,333

（注）1．上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．当社社外監査役松本浩一及びその近親者が議決権の過半数を直接保有しております。

3．取引条件及び取引条件の決定方針等

価格等は一般的取引条件によっております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）		当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	
1株当たり純資産額	1,352円88銭	1株当たり純資産額	1,251円91銭
1株当たり当期純損失金額	104円64銭	1株当たり当期純損失金額	67円78銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
当期純損失（千円）	435,905	282,226
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純損失（千円）	435,905	282,226
期中平均株式数（千株）	4,165	4,163

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>当社は、平成23年3月29日開催の取締役会において、当社子会社リーダー・インスツルメンツ・ホンコン・リミテッドが所有する固定資産を譲渡することを決議し、同日譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 資産譲渡の理由 当社子会社リーダー・インスツルメンツ・ホンコン・リミテッドが所有する固定資産の見直しを実施し、経営資源の有効活用を図るため、譲渡することといたしました。</p> <p>(2) 譲渡する相手会社の名称 Newfairs Industrial Limited</p> <p>(3) 譲渡資産の種類 建物及び土地使用权</p> <p>(4) 譲渡前の用途 事務所及び賃貸不動産</p> <p>(5) 譲渡の時期 平成23年8月1日(予定)</p> <p>(6) 譲渡価額 18,210千香港ドル</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	186,000	186,000	0.90	-
1年以内に返済予定の長期借入金	80,000	80,000	1.96	-
1年以内に返済予定のリース債務	43,526	30,260	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	220,000	140,000	1.96	平成25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	47,039	18,444	-	平成24~28年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	576,566	454,316	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	80,000	60,000	-	-
リース債務	14,976	2,289	565	565

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	970,726	994,174	851,303	896,148
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純 損失金額()(千円)	40,656	24,792	132,988	134,350
四半期純利益又は四半期純 損失金額()(千円)	42,882	26,273	129,006	136,610
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額()(円)	10.30	6.31	30.98	32.81

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,575,842	2,466,062
受取手形	309,716	124,096
売掛金	637,957	608,935
商品及び製品	160,291	199,812
仕掛品	215,195	175,266
原材料及び貯蔵品	344,769	319,883
前渡金	1,430	-
前払費用	25,307	15,087
未収還付法人税等	-	786
その他	20,967	25,071
貸倒引当金	193	151
流動資産合計	4,291,283	3,934,851
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,955,491	1,893,438
減価償却累計額	924,409	924,037
建物(純額)	1,031,082	969,401
構築物	60,357	60,357
減価償却累計額	41,193	44,456
構築物(純額)	19,164	15,901
機械及び装置	171,560	161,481
減価償却累計額	154,913	149,986
機械及び装置(純額)	16,647	11,494
車両運搬具	184	184
減価償却累計額	180	182
車両運搬具(純額)	3	1
工具、器具及び備品	1,629,870	1,612,826
減価償却累計額	1,500,518	1,521,078
工具、器具及び備品(純額)	129,351	91,747
土地	932,775	923,650
リース資産	171,028	143,959
減価償却累計額	89,352	98,868
リース資産(純額)	81,676	45,091
建設仮勘定	21,378	3,804
有形固定資産合計	2,232,080	2,061,092
無形固定資産		
特許権	94,151	82,727
商標権	10,145	8,467
ソフトウェア	97,378	109,319
ソフトウェア仮勘定	35,329	-
電話加入権	1,544	1,544
リース資産	6,279	1,639
無形固定資産合計	244,829	203,698

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	274,202	269,810
関係会社株式	372,472	372,472
出資金	210	210
従業員に対する長期貸付金(純額)	13,365	12,222
破産更生債権等	2,632	1,885
会員権	2,330	2,330
生命保険積立金	159,657	171,972
その他	10,475	10,419
貸倒引当金	2,635	1,887
投資その他の資産合計	832,710	839,434
固定資産合計	3,309,619	3,104,225
資産合計	7,600,903	7,039,077
負債の部		
流動負債		
支払手形	408,429	201,072
買掛金	60,849	100,714
短期借入金	186,000	186,000
1年内返済予定の長期借入金	80,000	80,000
リース債務	43,208	29,931
未払金	78,103	76,092
未払費用	61,100	63,075
未払法人税等	13,231	12,052
前受金	1,336	139
預り金	9,839	7,023
賞与引当金	77,802	78,485
その他	7,911	7,933
流動負債合計	1,027,813	842,522
固定負債		
長期借入金	220,000	140,000
リース債務	46,600	18,384
退職給付引当金	1,018,111	1,066,886
長期預り保証金	12,424	12,136
長期未払金	109,367	109,367
繰延税金負債	6,942	8,233
固定負債合計	1,413,446	1,355,008
負債合計	2,441,259	2,197,530
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,163,233	1,163,233
資本剰余金		
資本準備金	1,272,297	1,272,297
資本剰余金合計	1,272,297	1,272,297

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
利益剰余金		
利益準備金	63,961	63,961
その他利益剰余金		
別途積立金	3,000,000	3,000,000
繰越利益剰余金	318,761	637,472
利益剰余金合計	2,745,200	2,426,488
自己株式	31,244	32,517
株主資本合計	5,149,486	4,829,500
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,157	12,046
評価・換算差額等合計	10,157	12,046
純資産合計	5,159,643	4,841,547
負債純資産合計	7,600,903	7,039,077

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	1 3,294,825	1 3,345,645
売上原価		
製品期首たな卸高	336,630	160,291
当期製品製造原価	1,471,413	1,650,459
当期製品仕入高	186,054	322,404
合計	1,994,097	2,133,154
製品期末たな卸高	2 160,291	2 199,812
製品売上原価	1,833,806	1,933,341
売上総利益	1,461,019	1,412,303
販売費及び一般管理費		
販売促進費	26,344	18,120
広告宣伝費	20,617	18,017
印刷費	16,383	16,451
給料	447,194	429,674
賞与	14,076	28,277
賞与引当金繰入額	28,739	29,175
退職給付費用	64,974	78,617
福利厚生費	68,347	73,508
地代家賃	23,397	20,073
減価償却費	90,879	78,972
貸倒引当金繰入額	775	-
研究開発費	3 852,960	3 755,654
その他	243,247	221,430
販売費及び一般管理費合計	1,897,939	1,767,971
営業損失()	436,920	355,667
営業外収益		
受取利息	8,689	5,396
受取配当金	1 191,548	2,899
受取家賃	6,799	5,589
助成金収入	64,373	88,854
保険配当金	152	77
雑収入	9,802	6,364
営業外収益合計	281,366	109,181
営業外費用		
支払利息	10,371	7,722
売上割引	768	901
為替差損	4,222	4,645
雑損失	929	0
営業外費用合計	16,291	13,269
経常損失()	171,845	259,756

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4 3,903	4 6,661
貸倒引当金戻入額	-	42
特別利益合計	3,903	6,703
特別損失		
固定資産売却損	5 1,363	5 2,837
固定資産除却損	6 1,674	6 1,118
減損損失	-	7 4,230
投資有価証券評価損	-	7,572
会員権評価損	250	-
特別損失合計	3,287	15,758
税引前当期純損失()	171,229	268,810
法人税、住民税及び事業税	10,849	8,244
法人税等調整額	4,721	-
法人税等合計	6,128	8,244
当期純損失()	177,357	277,055

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		860,149	54.9	822,989	51.0
労務費	1	359,612	22.9	390,684	24.2
経費	2	348,022	22.2	400,873	24.8
当期総製造費用		1,567,783	100.0	1,614,546	100.0
期首仕掛品たな卸高		123,248		215,195	
合計		1,691,032		1,829,742	
他勘定振替高	3	4,424		4,016	
期末仕掛品たな卸高		215,195		175,266	
当期製品製造原価		1,471,413		1,650,459	

(脚注)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																								
<p>原価計算の方法</p> <p>実際原価による個別原価計算制度を採用しております。</p> <p>1 労務費には次の費目が含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>20,312千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>28,409</td> </tr> </table> <p>2 主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>外注加工費</td> <td>200,563千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>62,269</td> </tr> <tr> <td>技術研究費</td> <td>28,714</td> </tr> </table> <p>技術研究費には次の費目が含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>670千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1,453</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>3,369</td> </tr> </table> <p>3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2,017千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>2,407</td> </tr> </table> <p>計 4,424</p>	賞与引当金繰入額	20,312千円	退職給付費用	28,409	外注加工費	200,563千円	減価償却費	62,269	技術研究費	28,714	賞与引当金繰入額	670千円	退職給付費用	1,453	減価償却費	3,369	工具、器具及び備品	2,017千円	販売費及び一般管理費	2,407	<p>原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>1 労務費には次の費目が含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>21,310千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>46,412</td> </tr> </table> <p>2 主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>外注加工費</td> <td>253,621千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>63,566</td> </tr> <tr> <td>技術研究費</td> <td>29,352</td> </tr> </table> <p>技術研究費には次の費目が含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>935千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1,928</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2,612</td> </tr> </table> <p>3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,826千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>2,190</td> </tr> </table> <p>計 4,016</p>	賞与引当金繰入額	21,310千円	退職給付費用	46,412	外注加工費	253,621千円	減価償却費	63,566	技術研究費	29,352	賞与引当金繰入額	935千円	退職給付費用	1,928	減価償却費	2,612	工具、器具及び備品	1,826千円	販売費及び一般管理費	2,190
賞与引当金繰入額	20,312千円																																								
退職給付費用	28,409																																								
外注加工費	200,563千円																																								
減価償却費	62,269																																								
技術研究費	28,714																																								
賞与引当金繰入額	670千円																																								
退職給付費用	1,453																																								
減価償却費	3,369																																								
工具、器具及び備品	2,017千円																																								
販売費及び一般管理費	2,407																																								
賞与引当金繰入額	21,310千円																																								
退職給付費用	46,412																																								
外注加工費	253,621千円																																								
減価償却費	63,566																																								
技術研究費	29,352																																								
賞与引当金繰入額	935千円																																								
退職給付費用	1,928																																								
減価償却費	2,612																																								
工具、器具及び備品	1,826千円																																								
販売費及び一般管理費	2,190																																								

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,163,233	1,163,233
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,163,233	1,163,233
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,272,297	1,272,297
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,272,297	1,272,297
資本剰余金合計		
前期末残高	1,272,297	1,272,297
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,272,297	1,272,297
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	63,961	63,961
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	63,961	63,961
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,000,000	3,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,000,000	3,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	37,252	318,761
当期変動額		
剰余金の配当	104,150	41,656
当期純損失()	177,357	277,055
当期変動額合計	281,508	318,711
当期末残高	318,761	637,472
利益剰余金合計		
前期末残高	3,026,708	2,745,200
当期変動額		
剰余金の配当	104,150	41,656
当期純損失()	177,357	277,055
当期変動額合計	281,508	318,711
当期末残高	2,745,200	2,426,488
自己株式		
前期末残高	30,986	31,244

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
当期変動額		
自己株式の取得	257	1,273
当期変動額合計	257	1,273
当期末残高	31,244	32,517
株主資本合計		
前期末残高	5,431,252	5,149,486
当期変動額		
剰余金の配当	104,150	41,656
当期純損失()	177,357	277,055
自己株式の取得	257	1,273
当期変動額合計	281,765	319,985
当期末残高	5,149,486	4,829,500
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	19,246	10,157
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29,403	1,889
当期変動額合計	29,403	1,889
当期末残高	10,157	12,046
評価・換算差額等合計		
前期末残高	19,246	10,157
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29,403	1,889
当期変動額合計	29,403	1,889
当期末残高	10,157	12,046
純資産合計		
前期末残高	5,412,005	5,159,643
当期変動額		
剰余金の配当	104,150	41,656
当期純損失()	177,357	277,055
自己株式の取得	257	1,273
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29,403	1,889
当期変動額合計	252,362	318,096
当期末残高	5,159,643	4,841,547

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ・ 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・ 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 ・ 時価のあるもの 同左 ・ 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品、原材料(補助材料を除く)、仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 補助材料 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。	製品、原材料(補助材料を除く)、仕掛品 同左 補助材料 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 7～10年 工具、器具及び備品 2～20年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、ソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年 7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
関係会社に係るもの 区分掲記された以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産は次のとおりであります。 売掛金 39,421千円	関係会社に係るもの 区分掲記された以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産は次のとおりであります。 売掛金 71,881千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)								
1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高 333,280千円 受取配当金 188,520	1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高 350,299千円								
2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 7,456千円	2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 1,971千円								
3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 852,960千円	3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 755,654千円								
4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 2,008千円 土地 1,894 計 3,903	4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物 5,463千円 機械及び装置 41 土地 1,156 計 6,661								
5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 1,363千円	5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 土地 2,837千円								
6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 411千円 工具、器具及び備品 1,262 計 1,674	6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 61千円 工具、器具及び備品 1,056 計 1,118								
	7. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県 伊東市</td> <td>売却予定 資産</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>4,230</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	静岡県 伊東市	売却予定 資産	土地及び 建物等	4,230
場所	用途	種類	減損損失 (千円)						
静岡県 伊東市	売却予定 資産	土地及び 建物等	4,230						
	(減損損失の内訳) 土地 1,943千円、建物 2,269千円、その他 17千円 (経緯) 売却予定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 (回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、処分見込価額に基づき評価しております。 なお、当該資産は平成22年11月18日に売却しております。								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	25,790	400	-	26,190
合計	25,790	400	-	26,190

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加400株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	26,190	2,604	-	28,794
合計	26,190	2,604	-	28,794

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,604株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 1. リース資産の内容 有形固定資産 主として、電子計測器事業における生産設備、開発設備、 ホストコンピュータ及びコンピュータ端末機(「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。 無形固定資産 ソフトウェアであります。 2. リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 1. リース資産の内容 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 2. リース資産の減価償却の方法 同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式372,472千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式372,472千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">413,353千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">44,403</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">32,011</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">40,221</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">31,587</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">21,096</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,289</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">23,716</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">381,154</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,901</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,710</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">999,447</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">999,447</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,942千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,942</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,942千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	退職給付引当金	413,353千円	長期未払金	44,403	会員権評価損	32,011	減損損失	40,221	賞与引当金	31,587	たな卸資産	21,096	投資有価証券評価損	2,289	減価償却費	23,716	税務上の繰越欠損金	381,154	未払事業税	1,901	その他	7,710	小計	999,447	評価性引当額	999,447	繰延税金資産合計	-	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	6,942千円	繰延税金負債合計	6,942	繰延税金負債の純額	6,942千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">433,155千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">44,403</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">25,921</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">30,454</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">31,865</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">21,940</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,289</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">15,188</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">495,200</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,627</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,669</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,109,716</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,109,716</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">8,233千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,233</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,233千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	退職給付引当金	433,155千円	長期未払金	44,403	会員権評価損	25,921	減損損失	30,454	賞与引当金	31,865	たな卸資産	21,940	投資有価証券評価損	2,289	減価償却費	15,188	税務上の繰越欠損金	495,200	未払事業税	1,627	その他	7,669	小計	1,109,716	評価性引当額	1,109,716	繰延税金資産合計	-	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	8,233千円	繰延税金負債合計	8,233	繰延税金負債の純額	8,233千円
退職給付引当金	413,353千円																																																																								
長期未払金	44,403																																																																								
会員権評価損	32,011																																																																								
減損損失	40,221																																																																								
賞与引当金	31,587																																																																								
たな卸資産	21,096																																																																								
投資有価証券評価損	2,289																																																																								
減価償却費	23,716																																																																								
税務上の繰越欠損金	381,154																																																																								
未払事業税	1,901																																																																								
その他	7,710																																																																								
小計	999,447																																																																								
評価性引当額	999,447																																																																								
繰延税金資産合計	-																																																																								
繰延税金負債																																																																									
その他有価証券評価差額金	6,942千円																																																																								
繰延税金負債合計	6,942																																																																								
繰延税金負債の純額	6,942千円																																																																								
退職給付引当金	433,155千円																																																																								
長期未払金	44,403																																																																								
会員権評価損	25,921																																																																								
減損損失	30,454																																																																								
賞与引当金	31,865																																																																								
たな卸資産	21,940																																																																								
投資有価証券評価損	2,289																																																																								
減価償却費	15,188																																																																								
税務上の繰越欠損金	495,200																																																																								
未払事業税	1,627																																																																								
その他	7,669																																																																								
小計	1,109,716																																																																								
評価性引当額	1,109,716																																																																								
繰延税金資産合計	-																																																																								
繰延税金負債																																																																									
その他有価証券評価差額金	8,233千円																																																																								
繰延税金負債合計	8,233																																																																								
繰延税金負債の純額	8,233千円																																																																								

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,238円63銭	1株当たり純資産額 1,162円99銭
1株当たり当期純損失金額 42円58銭	1株当たり当期純損失金額 66円54銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純損失(千円)	177,357	277,055
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	177,357	277,055
期中平均株式数(千株)	4,165	4,163

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	第一商事(株)	9,600	6,800
		(株)りそなホールディングス	11,525	4,563
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	81,890	31,445
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,498	6,459
		(株)研電	10,000	5,200
		(株)栄電子	20,000	4,220
		(株)東京都民銀行	1,998	2,157
		日本電計(株)	117,335	60,310
		菊水電子工業(株)	1,200	732
		(株)エヌエフ回路設計ブロック	1,000	481
		あいホールディングス(株)	514	174
		トーヨーコーケン(株)	2,000	146
		共立電気計器(株)	10,000	5,000
		計	269,560	127,691

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(千口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)		
		三菱UFJ投信(株)公社債投信	30,000	30,006
		安田投信投資顧問(株)安田日本株バリュー アップセレクト100	10,000	9,551
		国際投信投資顧問(株)中小型株・株主還元 オープン	1	8,818
		日興アセットマネジメント(株)インデック スファンド225	5,569	1,465
		J.P.モルガン・アセット・マネジメ ント(株) JPMグローバルCBオープン'95	9	92,279
		計	45,579	142,119

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,955,491	337	14,583 (2,269)	1,893,438	924,037	47,434	969,401
構築物	60,357	-	-	60,357	44,456	3,263	15,901
機械及び装置	171,560	-	129	161,481	149,986	5,023	11,494
車両運搬具	184	-	-	184	182	1	1
工具、器具及び備品	1,629,870	36,919	1,073 (17)	1,612,826	1,521,078	73,449	91,747
土地	932,775	-	9,125 (1,943)	923,650	-	-	923,650
リース資産	171,028	3,232	-	143,959	98,868	39,817	45,091
建設仮勘定	21,378	8,354	25,928	3,804	-	-	3,804
有形固定資産計	4,942,647	48,844	50,841 (4,230)	4,799,702	2,738,609	168,990	2,061,092
無形固定資産							
特許権	165,464	9,245	8,368	166,341	83,614	20,669	82,727
商標権	16,802	-	282	16,520	8,053	1,678	8,467
ソフトウェア	152,102	45,682	3,562	194,223	84,903	33,741	109,319
ソフトウェア仮勘定	35,329	7,118	42,447	-	-	-	-
電話加入権	1,544	-	-	1,544	-	-	1,544
リース資産	15,560	-	5,065	10,495	8,855	4,640	1,639
無形固定資産計	386,803	62,047	59,726	389,124	185,426	60,730	203,698
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産							
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注)	2,829	154	747	196	2,039
賞与引当金	77,802	78,485	77,802	-	78,485

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,612
預金の種類	
当座預金	112,999
普通預金	25,310
納税準備預金	2,315
通知預金	295,583
定期預金	2,026,521
別段預金	719
小計	2,463,450
合計	2,466,062

2)受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
池上通信機(株)	37,400
コムボックス(株)	13,164
三洋メディアテック(株)	11,213
国華電機(株)	6,978
(株)アドバリュー	6,594
その他	48,746
合計	124,096

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	32,611
5月	28,071
6月	26,500
7月	34,353
8月	2,559
9月以降	-
合計	124,096

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本アンテナ(株)	69,999
リーダー・インスツルメンツ・コーポレーション	69,045
日本電計(株)	50,637
NECキャピタルソリューション(株)	44,820
オリックス・レンテック(株)	39,896
その他	334,535
合計	608,935

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B)
637,957	3,476,447	3,505,469	608,935	85.2	365 65.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の当期発生高には消費税等130,801千円が含まれております。

4) 商品及び製品

品目	金額(千円)
ビデオ関連機器	100,412
電波関連機器	72,357
汎用計測機器	16,647
その他	10,394
合計	199,812

5) 仕掛品

品目	金額(千円)
ビデオ関連機器	85,732
電波関連機器	33,068
汎用計測機器	53,022
その他	3,443
合計	175,266

6) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
電気部品	229,201
機構部品	52,137
板金部品	2,086
補助材料	33,192
その他	3,264
合計	319,883

7) 関係会社株式

区分	金額(千円)
リーダー・インスツルメンツ・コーポレーション	327,841
リーダー・インスツルメンツ・ホンコン・リミテッド	41,188
リーダー交易(株)	3,442
合計	372,472

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
新栄電子計測器(株)	23,663
田中貴金属販売(株)	23,481
加美電子工業(株)	21,292
(株)アルティマ	19,248
(株)アスコ	19,165
その他	94,220
合計	201,072

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年 4月	50,889
5月	40,207
6月	44,021
7月	65,952
8月	-
合計	201,072

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
新栄電子計測器(株)	23,633
大森電機工業(株)	17,384
日本電計(株)	6,707
加美電子工業(株)	6,300
岡本無線電機(株)	6,207
その他	40,482
合計	100,714

3) 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	70,000
(株)りそな銀行	35,000
(株)みずほ銀行	35,000
合計	140,000

4) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,466,819
年金資産	399,933
合計	1,066,886

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.leader.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第56期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月30日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成22年7月2日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(4) 四半期報告書及び確認書

（第57期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月6日関東財務局長に提出。

（第57期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月15日関東財務局長に提出。

（第57期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月10日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月29日

リーダー電子株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大橋 洋史
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千頭 力
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	月本 洋一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリーダー電子株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リーダー電子株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、リーダー電子株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、リーダー電子株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月29日

リーダー電子株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千頭 力

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 月本 洋一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリーダー電子株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リーダー電子株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成23年3月29日開催の取締役会において、子会社であるリーダー・インスツルメンツ・ホンコン・リミテッドが所有する固定資産を譲渡することを決議し、同日譲渡契約を締結している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、リーダー電子株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、リーダー電子株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月29日

リーダー電子株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 洋史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千頭 力

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 月本 洋一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリーダー電子株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リーダー電子株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6 月29日

リーダー電子株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千頭 力

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 月本 洋一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリーダー電子株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リーダー電子株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。